平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月１日

上 場 会 社 名　　株式会社スターフライヤー　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9206　　URL http://www.starflyer.jp
代　　表　　者 (役職名) 代表取締役社長執行役員　　(氏名) 米原　慎一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長　　(氏名) 山田　通徳　　(TEL) 093-555-4520
四半期報告書提出予定日　　平成25年11月15日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：有　(機関投資家、アナリスト向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第２四半期の業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	16,024	28.0	△1,436	―	△1,313	―	△1,318	―
25年３月期第２四半期	12,520	21.5	369	19.3	195	81.7	171	81.4

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	△460.15	―
25年３月期第２四半期	60.02	―

(注) １．当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、平成26年３月期第２四半期は１株当たり四半期純損失であるため記載しておらず、平成25年３月期第２四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第２四半期	17,898	3,473	19.4
25年３月期	17,078	4,825	28.3

(参考) 自己資本　26年３月期第２四半期　3,473百万円　25年３月期　4,825百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	―	―	0.00	0.00
26年３月期	―	―			
26年３月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,700	33.9	△2,040	―	△1,800	―	△1,740	―	△607.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

(注) １．当社は第２四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	2,865,640株	25年３月期	2,865,640株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	13株	25年３月期	13株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	2,865,627株	25年３月期２Ｑ	2,865,640株

（注）当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「経営成績に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成25年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(セグメント情報等) …… 10
(重要な後発事象) …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っていません。

当第２四半期累計期間において、当社は、これまでの事業規模の量的拡大を柱とする成長方針から、経営環境の変化に耐えうる経営基盤強化のスピードアップを図る事業効率性に重点を置く質的向上を目指す「中期経営戦略（2013～2015年度）」の経営方針に基づき、計画達成のための取り組みを鋭意進めてまいりました。

運航体制については、国内定期便においては、北九州－羽田線１日12往復（24便）、関空－羽田線１日５往復（10便）、福岡－羽田線１日10往復（20便）、合計１日27往復（54便）、国際定期便においては、北九州－釜山線１日２往復（４便）を維持しました。また、８月には当社初の米国路線である北九州－グアム線へのチャーター便を13往復運航いたしました。

附帯事業のうち空港ハンドリング業務については、引き続き羽田空港および福岡空港でのデルタ航空等からの定期便の受託のほか、北九州空港においては日本貨物航空株式会社から大型貨物定期便の受託を行いました。

設備・施設面におきましては、平成25年10月の福岡－関空線の新規就航と航空機材のリース期間満了による返却のために一時的に航空機11機体制とするとともに、本社事務所棟を増設しました。また、整備品質向上のための格納庫の建設に着手しました。

運航状況につきましては、就航率は99.3%、定時出発率は93.3%となりました。

旅客状況につきましては、３月に増便した福岡－羽田線が期初から運航したことなどにより、旅客数は80万６千人（前年同期比42.0%増）、利用率は63.8%（同2.2ポイント減）となりました。

貨物事業における貨物輸送重量につきましては、３月に増便した福岡－羽田線が期初から運航したことなどにより、9,964トン（前年同期比20.5%増）となりました。

一方、費用面につきましては、福岡－関空線の新規就航に向けた航空機材費などの増加ならびに円安に伴う航空燃料費や航空機材費などの増加のほか、航空機材のリース期間満了による返却に向けた整備費の増加により、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、17,461百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

これらの結果、当第２四半期累計期間の営業収入は16,024百万円（前年同期比28.0%増）、営業損失は1,436百万円（前年同期は営業利益369百万円）となりました。また、円安による為替差益を営業外収入として計上したことなどにより経常損失は1,313百万円（前年同期は経常利益195百万円）、四半期純損失は1,318百万円（前年同期は四半期純利益171百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

当第２四半期会計期間末の資産合計は17,898百万円となり、前事業年度末に比べ819百万円増加いたしました。

これは主として、営業未収入金が386百万円、本社事務所棟などのリース資産が555百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第２四半期会計期間末の負債合計は14,424百万円となり、前事業年度末に比べ2,170百万円増加

いたしました。

これは主として、長期借入金（１年内返済予定を含む。）が942百万円、リース債務（流動負債および固定負債合計）が545百万円、定期整備引当金が369百万円、未払金が216百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第２四半期会計期間末の純資産合計は3,473百万円となり、前事業年度末に比べ1,351百万円減少いたしました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物は1,922百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円の減少（前年同期は1,629百万円の減少）となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、480百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は394百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、税引前四半期純損失が1,313百万円（前年同期は税引前四半期純利益194百万円）となったほか、福岡－羽田線および関西－羽田線の増便などに伴う売上債権の増加による資金減少386百万円（前年同期は資金増加348百万円）があった一方で、減価償却費が385百万円（前年同期比98.2%増）、定期整備引当金の増加による資金増加369百万円（前年同期は資金減少154百万円）および未収入金の減少による資金増加532百万円（前年同期比1,417.8%増）があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、404百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は1,302百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、航空機等の有形固定資産の取得による支出124百万円（前年同期比88.8%減）および差入保証金の差入による支出247百万円（前年同期比155.1%増）があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、821百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は714百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入が1,900百万円あったものの、長期借入金の返済による支出957百万円（前年同期比45.5%増）があったためです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の当初業績予想では、平成25年３月31日に増便した福岡－羽田線（５往復から10往復へ増便）および関西－羽田線（４往復から５往復へ増便）ならびに平成25年10月新規就航の福岡－関西線（４往復）による増収効果はあるものの、就航間もないことや昨年度から引き続く航空各社との厳しい競争環境の下、営業収入の増加は限定的であると考えておりました。

また、営業費用においては、航空機材のリース期間満了による返却に向けた整備費の増加や、代替機との航空機賃借料の重複期間などの当期における特別要因もあり、利益面においては厳しい状況を想定しておりました。

しかしながら、当第２四半期累計期間において、営業収入は対計画比で若干の未達となったものの、増収のための追加広告宣伝費用や、円安による外貨建て費用の増加のほか、想定を上回る航空機材の返却整備費の増加もあったことから、当初想定を大幅に下回る損失を計上いたしました。

下期においては、増便の認知度も向上するなどの理由から、第２四半期累計期間を上回る営業収入を想定しておりましたが、航空各社との競合環境も益々激化しており、また費用についても、広告宣伝費の追加や、当初想定より円安が進んだ事などにより、更なる業績悪化が懸念される状況となりました。

このような厳しい環境を踏まえ、平成26年３月期通期業績が前回予想を下回る見込みとなったため、業績予想を修正いたします。

当社は、この状況を改善し経営基盤を強化するため、平成25年度下期から平成26年度までの以下の４点を骨子とした「ＳＦＪ経営合理化計画」を策定し、現在実行に取りかかるための準備を鋭意進めております。今後この経営合理化計画を確実に遂行することで、業績の回復は可能だと判断しております。

＜ＳＦＪ経営合理化計画骨子＞

①航空運送事業の立て直し（路線計画の再構築）

②聖域なきコスト構造改革（事業構造改革）の断行

③戦略的な営業体制の強化

④附帯事業の業務拡大

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,793	1,933,417
営業未収入金	1,685,391	2,072,049
商品	5,476	2,046
貯蔵品	265,723	289,127
デリバティブ債権	796,488	862,870
その他	2,724,285	2,440,080
貸倒引当金	△1,188	△26,603
流動資産合計	7,464,969	7,572,987
固定資産		
有形固定資産		
航空機材（純額）	4,542,754	4,414,523
リース資産（純額）	1,871,868	2,427,638
建設仮勘定	1,311,094	1,433,191
その他	490,725	530,153
有形固定資産合計	8,216,441	8,805,506
無形固定資産	418,647	396,058
投資その他の資産		
差入保証金	932,269	1,082,401
その他	46,609	41,381
投資その他の資産合計	978,879	1,123,783
固定資産合計	9,613,969	10,325,348
資産合計	17,078,938	17,898,336
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,596,711	1,596,208
短期借入金	1,000,000	1,008,500
1年内返済予定の長期借入金	1,562,081	1,670,106
リース債務	233,830	292,819
未払金	943,122	1,159,600
未払法人税等	50,289	14,592
ポイント引当金	4,617	9,438
デリバティブ債務	11,446	74,137
その他	440,002	482,639
流動負債合計	5,842,101	6,308,040
固定負債		
長期借入金	3,963,342	4,798,272
リース債務	1,803,712	2,289,861
定期整備引当金	422,668	792,584
その他	222,042	235,911
固定負債合計	6,411,766	8,116,629
負債合計	12,253,868	14,424,669

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	2,065,357	746,741
自己株式	△30	△30
株主資本合計	4,328,937	3,010,321
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	496,132	463,344
評価・換算差額等合計	496,132	463,344
純資産合計	4,825,070	3,473,666
負債純資産合計	17,078,938	17,898,336

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業収入	12,520,315	16,024,556
事業費	11,066,090	16,240,103
営業総利益又は営業総損失（△）	1,454,225	△215,547
販売費及び一般管理費	1,085,082	1,221,110
営業利益又は営業損失（△）	369,143	△1,436,658
営業外収益		
受取利息及び配当金	329	275
デリバティブ評価益	41,160	11,446
為替差益	－	216,173
業務受託手数料	1,800	1,800
その他	13,565	9,443
営業外収益合計	56,855	239,139
営業外費用		
支払利息	34,957	95,127
為替差損	107,324	－
アレンジメントフィー	81,834	10,000
その他	6,376	10,659
営業外費用合計	230,492	115,787
経常利益又は経常損失（△）	195,507	△1,313,305
特別損失		
固定資産除却損	511	349
特別損失合計	511	349
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	194,995	△1,313,655
法人税、住民税及び事業税	5,293	5,429
法人税等調整額	17,709	△468
法人税等合計	23,003	4,960
四半期純利益又は四半期純損失（△）	171,991	△1,318,616

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	194,995	△1,313,655
減価償却費	194,750	385,930
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25	25,414
定期整備引当金の増減額（△は減少）	△154,813	369,915
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△345	4,820
受取利息及び受取配当金	△329	△275
支払利息	34,957	95,127
為替差損益（△は益）	53,509	△52,198
デリバティブ評価損益（△は益）	△41,160	△11,446
固定資産除却損	511	349
売上債権の増減額（△は増加）	348,707	△386,658
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21,662	△19,974
前渡金の増減額（△は増加）	△43,788	△108,156
前払費用の増減額（△は増加）	70,910	△116,375
未収入金の増減額（△は増加）	35,105	532,819
未収消費税等の増減額（△は増加）	△157,116	160,122
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△13,614	△42,153
仕入債務の増減額（△は減少）	19,534	△503
未払金の増減額（△は減少）	△94,929	76,973
その他	13,263	54,120
小計	438,512	△345,803
利息及び配当金の受取額	328	292
利息の支払額	△33,942	△96,871
法人税等の支払額	△10,617	△38,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,281	△480,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,117,853	△124,670
無形固定資産の取得による支出	△87,926	△32,137
差入保証金の差入による支出	△97,142	△247,785
差入保証金の返還による収入	600	998
その他	－	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,322	△404,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	8,500
長期借入れによる収入	－	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△657,640	△957,045
その他	△57,019	△130,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,659	821,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,661	8,258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,629,361	△55,438
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,963	1,977,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,841,601	1,922,445

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

「ＳＦＪ経営合理化計画」の策定について

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年度下期から平成26年度にかけて実施する「ＳＦＪ経営合理化計画」について決議を行いました。

「１．（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通り、当社の環境は厳しく、この状況を改善し経営基盤を強化するため、以下の内容を骨子とした経営合理化に取り組みます。

＜ＳＦＪ経営合理化計画骨子＞

①航空運送事業の立て直し（路線計画の再構築）

②聖域なきコスト構造改革（事業構造改革）の断行

③戦略的な営業体制の強化

④附帯事業の業務拡大

なお、上記「ＳＦＪ経営合理化計画」の、各々の具体的な諸施策については現在検討中であり、影響額を合理的に見積もることは困難であります。